

2024年4月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

[コール市場]

4月の資金需給は、銀行券要因▲0.3兆円(見込み▲0.6)に対し、財政等要因+4.9兆円(見込み+1.9兆円)と、当初の見込みに対してやや上振れた結果、資金過不足は合計で+4.6兆円(見込み+1.3兆円)となった。

日銀当座預金残高は、3月末の残高が561.2兆円であったが、1日は2年債の発行超過により559.6兆円まで減少して始まった。3日には、普通交付税のまとまった支払いがあった一方で、10年債の発行、法人・消費税、年金保険料の揚げ要因の方が大きく、555.6兆円まで減少した。4日以降は、国債発行等による減少と、国債買入オペや財政資金の支払いによる増加を繰り返しつつも、12日までは概ね558兆円前後での推移となった。15日には、年金定時払いを主因に568.6兆円まで大幅に増加して折り返した。月後半は、財政等要因や各種金融調節による多少の増減はあったものの、大きな変動はなく、概ね570兆円前後での推移となった結果、月末残高は570.3兆円(前月比+9.1兆円)で着地した。

無担保コールO/N物は、資金需給要因や他市場からの影響は小さく、月を通して変動の少ないマーケットとなった。取引の大半が、日銀当座預金の付利金利との裁定を意識したものとなっている事から、出合いレートの水準は、0.07~0.078%近辺が中心となった。そのため、加重平均レートについては、0.076%となる日もみられたが、概ね0.077%の横這い圏で推移した。O/N物の市場残高については、月初には5.1兆円あったが、徐々に減少し、23日には3兆円程度まで減少した。その後はやや持ち直し、月末時点では4.2兆円強となった。

ターム物に関しては、1W~3M物で引き合いが散見された。出合いレートの水準については、期間によりばらつきがあるが、総じて0.12%以上での推移となった。

また、25日から26日にかけて開催された日銀金融政策決定会合では、現状維持が決定された。

[CP市場]

CPの市場残高は、3月末に19.7兆円まで減少したが、期明け以降は緩やかに増加する展開となった。3月の政策変更以降、レート目線が定まりにくい状況にあったため、月前半は様子見姿勢を取る先もみられたが、後半は、レート目線が徐々に落ち着き始めてきた事もあり、26日には24兆円台まで回復した。しかし、連休の谷間となった月末30日には再び減少し、23兆7,449億円(前月比+40,059億円、前年同月比▲5,147億円)となった。

業態別にみると、石油、鉄鋼、建設、鉱業、電気機器、小売、その他金融など、幅広い業態から大型発行が見られた。

期間別の発行金額に関しては、引き続き期間の短い2か月未満が中心となっている。

発行レートに関しては、1か月物で0.11~0.15%近辺、2か月物で0.14~0.18%近辺、3か月物で0.15~0.20%近辺が中心であり、総じて0.10%以上での推移となった。

CP等買入オペは、10日(4,000億円・応札下限レート0.08%)と、24日(4,000億円・応札下限レート0.08%)に実施された。10日は、按分レート0.100%・平均落札レート0.129%となり、前回(按分0.080%、平均0.124%)比で按分、平均ともに上昇した。24日は、按分レート0.120%・平均落札レート0.154%となり、前回比で按分、平均ともに一段と上昇した。

[短国市場]

4月は、国債の発行量が減少する中、日銀の買入れ額に変化が見られなかった事などから、短国市場は引き続き玉確保ニーズが強く、全般的に良好な需給環境が続いた。

3M物の入札に関しては4回実施され、Gレポ金利がプラス圏で推移していた事もあり、全てプラス圏での決着となった。もっとも、プラス圏では投信業態などからの購入ニーズも相応にあるため、市場では在庫の消化が進み、結果として玉確保ニーズが強まり、浅いプラス圏に応札が集中する展開となった。

6M物の入札に関しては、入札案件が集中する月前半(9日)であった事や追加利上げへの警戒感から、前回比でやや甘めとなる予想も聞かれていたが、前週に行われた2回の3M物入札が、いずれも事前予想比で強めの結果となっていた事も影響し、結果的に順調な消化となった。

1Y物の入札に関しても、6M物と同様に追加利上げへの警戒感はあるものの、発行額が前回比で3,000億円減額された事や市場の在庫不足感を反映してか、事前予想比でやや強めの結果となった。

短国買入オペは、市場の好需給を反映し、3月12日以降オファーが見送られている。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、4月末の残高は2兆0,154億円(前月末比▲308億円)となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続された。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果 【出所：日本銀行】

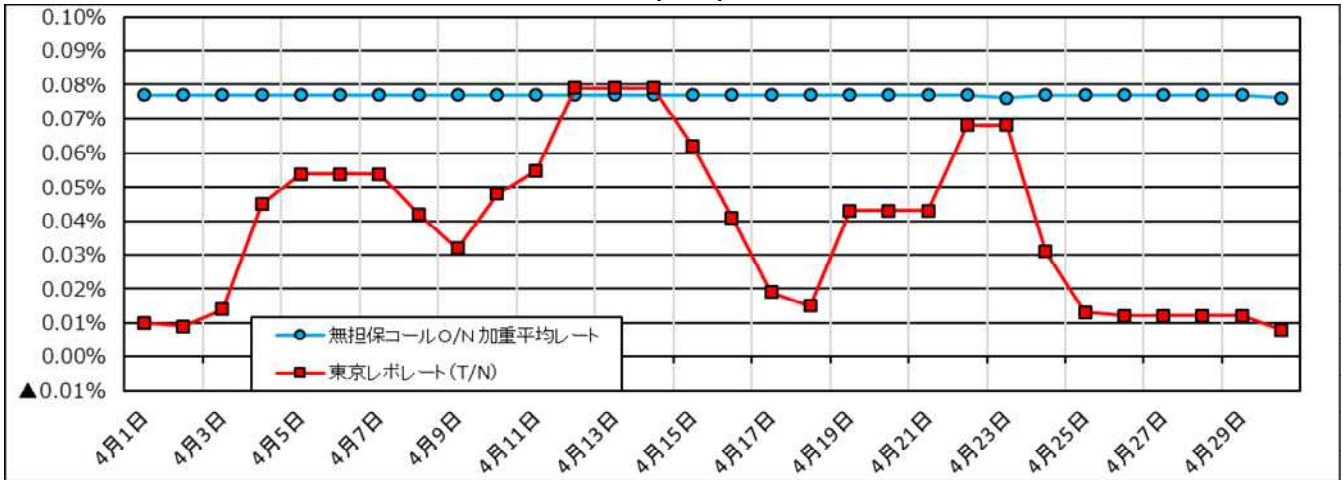
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2024/4/2	共通担保資金供給・全(固定)	2024/4/3	2024/4/17	8,000	8,125	8,005	0.100		0.100	98.5
2024/4/10	CP等買入※1	2024/4/15		4,000	9,162	3,985	0.100		0.129	6.7
2024/4/16	共通担保資金供給・全(固定)	2024/4/17	2024/5/1	8,000	7,020	7,020	0.100	*	0.100	
2024/4/24	CP等買入※2	2024/4/30		4,000	9,122	3,990	0.120		0.154	46.0
2024/4/30	共通担保資金供給・全(固定)	2024/5/1	2024/5/15	8,000	6,510	6,510	0.100	*	0.100	

●按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
 ●※1は、応札レート（売買希望利回り）について、0.08%を下限とした。※2は、応札レート（売買希望利回り）について、0.08%を下限とした。
 ●上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回（価格）を読み替える。

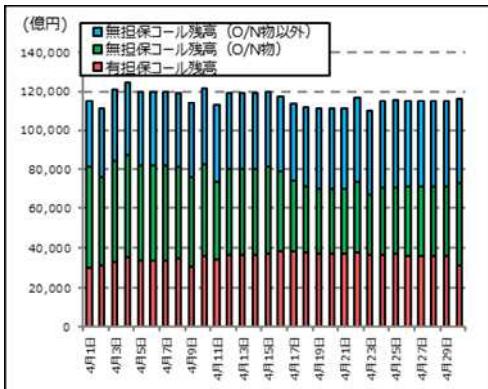
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							(B) 第I 非価格競争 億円
						応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %	
1222	3M	2024/4/3	2024/4/4	2024/7/8	57,999.5	159,855.3	46,931.5	99.9965	0.0134%	75.4148%	99.9988	0.0046%	11,068
1223	3M	2024/4/5	2024/4/8	2024/7/16	57,999.1	168,039	46,682.1	99.9970	0.0110%	4.7216%	99.9987	0.0047%	11,317
1224	6M	2024/4/9	2024/4/10	2024/10/10	39,999.8	136,320	32,459.8	99.978	0.0438%	42.5054%	99.979	0.0418%	7,540
1225	3M	2024/4/12	2024/4/15	2024/7/22	57,999.6	144,369.6	46,931.6	99.9970	0.0111%	0.2039%	99.9989	0.0040%	11,068
1226	1Y	2024/4/18	2024/4/22	2025/4/21	31,999.5	115,719	25,759.5	99.826	0.1747%	55.4871%	99.835	0.1657%	6,240
1227	3M	2024/4/19	2024/4/22	2024/7/29	57,999.4	144,115	46,931.4	99.9960	0.0148%	70.5491%	99.9976	0.0089%	11,068

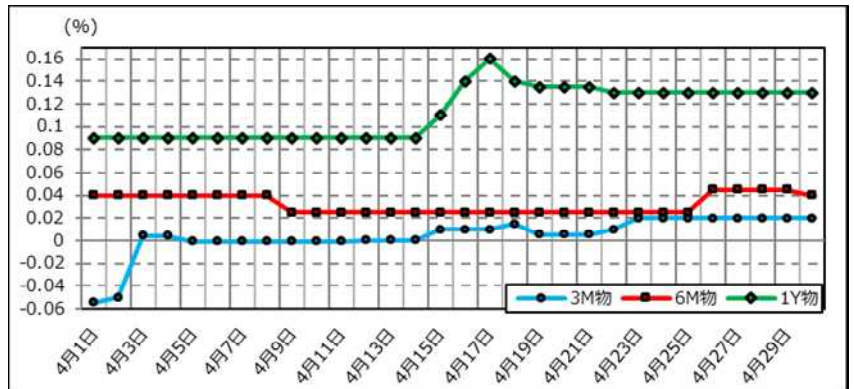
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-3,115	-7,616	1,211,914	1,227,166
財政等要因	49,061	-42,893		
一般財政	117,696	116,589		
国債（1年超）	-95,110	-112,385		
発行	-109,463	-118,368		
償還	14,353	5,983		
国庫短期証券	-5,242	-19,663		
発行	-303,932	-327,204		
償還	298,690	307,541		
外為	-874	-455		
その他	32,591	-26,979		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	45,946	-50,509		
金融調節	45,605	88,871		
金融調節（除く貸出支援基金）	45,605	88,871		
国債買入	58,446	80,078	5,897,421	5,814,741
国庫短期証券買入	0	4,001	20,167	29,580
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-16,449	2,394	168,276	142,137
うち固定金利方式	-16,449	2,394	98,241	102,116
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	1,583	1,740	23,689	22,970
社債等買入	-1,692	-812	59,264	79,582
E T F 買入	0	701	371,862	371,161
J - R E I T 買入	0	0	6,782	6,782
被災地金融機関支援資金供給	0	0	1,001	1,716
新型コロナ対応金融支援特別オペ	--	-2,514	--	57,296
気候変動対応オペ	0	0	81,663	44,214
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	3,717	3,283	38,869	48,525
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	0	0	811,690	698,914
成長基盤強化支援資金供給	0	0	28,711	47,971
貸出増加支援資金供給	0	0	782,979	650,943
当座預金	91,551	38,362	5,703,371	5,529,143
準備預金	78,913	-60,449	5,021,726	4,798,782
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			16,370	17,709

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	91,893	89,722	159,881	159,631	67,988	69,909	△ 1,922
租税	75,891	74,934	23,676	23,289	△ 52,215	△ 51,645	△ 570
税外収入	15,480	14,306	-	-	△ 15,480	△ 14,306	△ 1,174
社会保障費	-	-	27,503	27,626	27,503	27,626	△ 123
地方交付税交付金	522	481	49,466	44,159	48,944	43,678	5,266
防衛関係費	-	-	10,557	8,122	10,557	8,122	2,435
公共事業費	-	-	16,105	16,511	16,105	16,511	△ 406
義務教育費	-	-	969	933	969	933	36
その他支払	-	-	31,605	38,990	31,605	38,990	△ 7,385
特別会計等	68,546	62,001	117,153	109,381	48,606	47,380	1,227
財政投融资	15,620	10,683	18,275	8,625	2,656	△ 2,059	4,715
外国為替資金	8,320	7,252	7,446	6,797	△ 874	△ 455	△ 419
保険	42,112	40,327	83,603	85,465	41,491	45,138	△ 3,647
地震再保険	81	79	4	8	△ 77	△ 71	△ 6
年金	41,765	40,042	79,752	81,633	37,986	41,591	△ 3,605
労働保険	266	205	3,848	3,823	3,582	3,618	△ 36
その他	2,494	3,740	7,827	8,494	5,333	4,755	578
食料安定供給	250	340	312	316	63	△ 24	86
エネルギー対策	191	149	2,585	2,334	2,394	2,186	209
国債整理基金	-	-	30	30	30	30	△ 1
特許	136	163	264	315	128	152	△ 25
自動車安全	202	366	1,320	1,282	1,118	916	202
東日本大震災復興	74	162	1,284	1,375	1,210	1,212	△ 3
預託金	102	1,167	115	20	14	△ 1,146	1,160
保管金	361	362	344	333	△ 17	△ 29	12
供託金	163	374	105	99	△ 57	△ 275	218
公債利子支払資金	53	43	49	19	△ 4	△ 24	20
沖縄振興開発金融公庫	58	62	193	86	136	24	111
その他	906	552	1,226	2,285	320	1,732	△ 1,412
一般財政（一般会計+特別会計等）	160,439	151,723	277,033	269,012	116,594	117,289	△ 695

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。